

2026年5月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2026年1月13日

上場会社名 株式会社AIホールディングス 上場取引所 東名
 コード番号 2722 URL <https://www.ai-kei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長野 庄吾
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理統括 (氏名) 高橋 伸宜
 半期報告書提出予定日 2026年1月14日 TEL 052-380-0260
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年6月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年5月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	7,441	2.5	121	18.2	111	12.2	49	62.5
	7,262	8.5	103	57.8	99	53.4	130	

(注)包括利益 2026年5月期中間期 49百万円 (-64.3%) 2025年5月期中間期 137百万円 (-%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
2026年5月期中間期	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	6.50	17.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年5月期中間期	百万円	百万円	%
2025年5月期	6,279	2,387	37.8
	6,077	2,388	39.1

(参考)自己資本 2026年5月期中間期 2,374百万円 2025年5月期 2,374百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期		0.00		8.00	8.00
2026年5月期(予想)		0.00			9.00
					9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年5月期の連結業績予想(2025年6月1日～2026年5月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
	14,700	3.4	350	17.6	330	20.7	200	37.7
								26.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細については、添付資料10ページ「2.中間連結連結財務諸表及び注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年5月期中間期	8,308,000 株	2025年5月期	8,308,000 株
期末自己株式数	2026年5月期中間期	745,986 株	2025年5月期	770,476 株
期中平均株式数(中間期)	2026年5月期中間期	7,545,819 株	2025年5月期中間期	7,640,863 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んであります。実際の実績等は、経営環境の変化等により、本資料の予想数値又は将来に関する記述と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより景気は緩やかな回復基調が続いている中、米国の通商政策の影響や長期の物価上昇、不安定な国際情勢により依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループはローリング方式による新たな中期経営計画である「IK WAY to 2028」を策定し、①韓国コスメを柱としてK-Beautyのリーディングカンパニーを目指す。②ECでの売上シェアを全売上の30%までシェアを高める。③ODMの取組を本格化し新たな柱に成長させる。に取り組んでおります。

戦略商品であります韓国コスメの拡販を図るためコンビニエンス・ストア販路を開拓し、セブンイレブン・ジャパンさんでma:nyo(マニヨ)とBRAYE(ブレイ)の販売が始まりましたほか、韓国発マイクロバオームスキンケアブランド「UIQ(ユイク)」POP-UP STOREも展開してまいりました。また、ECではECモールの販路拡大としてAmazon新店舗やQoo10 Shop、TikTok Shopを開設し、海外販路ではドン・キホーテさんの海外店舗への卸などの営業を強化しております。

人的資本の強化といたしましては、引続きWWP(ワーキングウーマンプロジェクト)を継続し、多様な働き方の推進を図っております。また、当社グループ初となる「えるぼし」(女性が活躍する企業への厚生労働省の認定制度)の3つ星を取得いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高7,441百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益121百万円（前年同期比18.2%増）、経常利益111百万円（前年同期比12.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益49百万円（前年同期比62.5%減）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりです。

＜ダイレクトマーケティング事業＞

TVショッピングは効率重視のもと、引続き放映枠を絞り込んでいることから売上は減少を続けており前年同期比69.2%減収となりました。一方、WEBショッピングは新たなWEBモール販路を開拓するなどで前年同期比11.3%増収いたしました。韓国コスメのSHOPルートでは、当中間連結会計期間末での店舗数は3店舗（前年同期は4店舗）となりましたことから前年同期比14.4%減収いたしました。

これらにより、当事業の売上高は1,522百万円（前年同期比23.3%減）となり、営業利益は63百万円（前年同期比262.5%増）となりました。

＜セールスマーケティング事業＞

売上高は、店舗ルートにおいて韓国コスメの売上拡販により前年同期と比較して33.7%増収いたしました。通販ルートでは21.0%増収し、生協ルートでは、食品が微増したものの、1.7%の減収になりました。

これらにより当事業の売上高は5,917百万円（前年同期比12.2%増）となり、営業利益は418百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ194百万円増加しました。

主な流動資産の変動は、「受取手形及び売掛金」が157百万円、「商品及び製品」が140百万円、それぞれ増加したことと、「現金及び預金」が166百万円減少したことによります。

当中間連結会計期間末の固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8百万円増加しました。

主な固定資産の変動は、「投資その他の資産」が50百万円増加したこと、「無形固定資産」が39百万円減少したことによります。

この結果、当中間連結会計期間末の総資産は6,279百万円となり、前連結会計年度末に比べ202百万円増加しました。

(負債)

当中間連結会計期間末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6百万円増加しました。

主な流動負債の変動は、「買掛金」が92百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が34百万円、それぞれ増加したことと、「短期借入金」が100百万円、「未払法人税等」が65百万円、それぞれ減少したことによります。

当中間連結会計期間末の固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ196百万円増加しました。

主な固定負債の変動は、「長期借入金」が195百万円増加したことによります。

この結果、当中間連結会計期間末の負債は3,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ203百万円増加しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産につきましては2,387百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少しました。主な純資産の変動は、「利益剰余金」が11百万円減少したことと、「自己株式」の減少により8百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月11日に公表いたしました通期の連結業績予想を本日(2026年1月13日)付で修正いたしました。詳細につきましては、同日に公表いたしました「2026年5月期第2四半期(中間期)の連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	474,101	307,902
受取手形及び売掛金	2,534,982	2,692,462
商品及び製品	1,972,792	2,113,737
原材料及び貯蔵品	18,486	18,446
その他	217,502	280,136
貸倒引当金	△839	△938
流动資産合計	5,217,025	5,411,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	84,822	80,221
土地	80,216	80,216
その他（純額）	35,338	36,645
有形固定資産合計	200,377	197,083
無形固定資産		
のれん	36,332	27,939
その他	255,963	225,127
無形固定資産合計	292,296	253,066
投資その他の資産		
その他	396,673	448,816
貸倒引当金	△29,372	△30,733
投資その他の資産合計	367,301	418,083
固定資産合計	859,974	868,234
資産合計	6,077,000	6,279,980
负债の部		
流动负债		
買掛金	792,707	884,839
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	575,844	610,295
未払金	475,771	496,166
未払法人税等	125,348	59,360
賞与引当金	46,760	27,535
その他	275,652	320,772
流动负债合計	2,392,083	2,398,970
固定负债		
长期借入金	998,326	1,194,236
退職給付に係る负债	135,076	135,564
その他	163,512	163,512
固定负债合計	1,296,914	1,493,312
负债合計	3,688,997	3,892,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	620,949	620,949
資本剰余金	679,593	681,635
利益剰余金	1,354,965	1,343,688
自己株式	△280,951	△272,021
株主資本合計	2,374,556	2,374,252
新株予約権	13,445	13,445
純資産合計	2,388,002	2,387,697
負債純資産合計	6,077,000	6,279,980

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	7,262,421	7,441,031
売上原価	4,252,352	4,599,927
売上総利益	3,010,069	2,841,104
販売費及び一般管理費	2,907,009	2,719,236
営業利益	103,059	121,867
営業外収益		
受取利息	348	1,278
未払配当金除斥益	203	315
その他	4,466	597
営業外収益合計	5,018	2,191
営業外費用		
支払利息	6,111	10,710
為替差損	1,374	775
その他	1,494	1,342
営業外費用合計	8,980	12,828
経常利益	99,097	111,230
特別利益		
訴訟関連損失戻入額	15,103	—
関係会社株式売却益	93,358	—
特別利益合計	108,462	—
税金等調整前中間純利益	207,560	111,230
法人税等	76,953	62,206
中間純利益	130,606	49,023
親会社株主に帰属する中間純利益	130,606	49,023

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
中間純利益	130,606	49,023
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,629	—
その他の包括利益合計	6,629	—
中間包括利益	137,236	49,023
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	137,236	49,023

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	207,560	111,230
減価償却費	62,519	53,063
のれん償却額	14,090	8,392
株式報酬費用	8,118	5,285
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△153	1,459
賞与引当金の増減額（△は減少）	△13,691	△19,224
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2,403	488
事業損失引当金の増減額（△は減少）	△1,145	—
受取利息及び受取配当金	△348	△1,278
支払利息	6,111	10,710
為替差損益（△は益）	0	△1,301
関係会社株式売却損益（△は益）	△93,358	—
売上債権の増減額（△は増加）	△646,697	△157,480
棚卸資産の増減額（△は増加）	△277,998	△140,904
仕入債務の増減額（△は減少）	359,288	92,132
未収消費税等の増減額（△は増加）	5,665	△17,969
未払消費税等の増減額（△は減少）	△78,740	14,770
未払金の増減額（△は減少）	△46,604	20,487
その他の資産の増減額（△は増加）	△77,868	3,135
その他の負債の増減額（△は減少）	42,646	34,427
小計	△533,010	17,427
利息及び配当金の受取額	345	1,268
利息の支払額	△6,046	△11,069
法人税等の支払額	△63,726	△130,123
法人税等の還付額	5,743	5,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	△596,694	△117,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,774	△10,031
無形固定資産の取得による支出	△10,309	△8,994
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	16,727	—
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
貸付けによる支出	△47,263	△124,417
貸付金の回収による収入	140,892	37,337
差入保証金の差入による支出	—	△5,272
差入保証金の回収による収入	11,000	1,701
事業譲受による支出	△40,000	△40,000
事業譲渡による収入	—	40,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,271	△119,676

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	△100,000
長期借入れによる収入	200,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△338,996	△319,639
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,280	—
自己株式の取得による支出	△72,652	—
配当金の支払額	△38,395	△59,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,675	70,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,629	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△415,117	△166,199
現金及び現金同等物の期首残高	576,295	474,101
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△141	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	161,036	307,902

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を利用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ダイレクトマ ーケティング 事業	セールスマ ーケティン グ事業	計		
売上高					
T V	625,703	—	625,703	—	625,703
E C	646,231	—	646,231	—	646,231
S H O P	713,854	—	713,854	—	713,854
生協・通販	—	3,813,796	3,813,796	—	3,813,796
店舗	—	1,461,385	1,461,385	—	1,461,385
その他	—	—	—	1,450	1,450
顧客との契約から 生じる収益	1,985,789	5,275,181	7,260,971	1,450	7,262,421
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,985,789	5,275,181	7,260,971	1,450	7,262,421
248,487	146,760	395,248	△395,248	—	—
計	2,234,277	5,421,942	7,656,219	△393,798	7,262,421
セグメント利益	17,434	407,160	424,594	△321,535	103,059

(注) 1. セグメント利益の調整額△321,535千円は、主に各報告セグメントに配分していない持株会社運営に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ダイレクトマ ーケティング 事業	セールスマ ーケティン グ事業	計		
売上高					
T V	192,633	—	192,633	—	192,633
E C	718,965	—	718,965	—	718,965
S H O P	610,731	—	610,731	—	610,731
生協・通販	—	3,941,434	3,941,434	—	3,941,434
店舗	—	1,953,565	1,953,565	—	1,953,565
海外	—	22,921	22,921	—	22,921
その他	—	—	—	780	780
顧客との契約から 生じる収益	1,522,330	5,917,921	7,440,251	780	7,441,031
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,522,330 737,886	5,917,921 62,243	7,440,251 800,129	780 △800,129	7,441,031 —
計	2,260,216	5,980,164	8,240,381	△799,349	7,441,031
セグメント利益	63,198	418,168	481,367	△359,499	121,867

(注) 1. セグメント利益の調整額△359,499千円は、主に各報告セグメントに配分していない持株会社運営に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(グループ組織再編(連結子会社間の吸収合併及び連結子会社と新たに設立する完全子会社間の吸収分割)及び特定子会社の異動)

当社は、2025年12月9日開催の取締役会において、2026年2月1日を効力発生日として、当社100%出資子会社である株式会社アイケイ(本社:名古屋市中村区以下、「アイケイ」という。)を存続会社、同じく当社100%子会社である株式会社プライムダイレクト(本社:名古屋市中村区以下、「プライムダイレクト」という。)を消滅会社として吸収合併(以下、「本吸収合併」という。)し、その効力発生を条件として同日に吸収合併によりアイケイに移転したストック型事業を新たに設立する当社100%子会社となる株式会社PD(ピーディー)(本社:名古屋市中村区以下、「PD」という。)に承継(以下、「本吸収分割」という。また、「本吸収合併」と「本吸収分割」をあわせて「本組織再編」という。)することを決議いたしました。

また、本吸収合併に伴い消滅するプライムダイレクトは特定子会社に該当しております。

1. 本組織再編の目的

当社グループは、2022年12月に持株会社体制に移行し、経営における意思決定のスピードアップ、柔軟な戦略策定、経営資源の最適配分、監督と執行の機能分離と権限委譲を進め、新規事業や経営人材の創出を進めることでグループの企業価値最大化を目指しております。中期経営計画「IK Way to 2028」において掲げる「赤字事業の撤退・体質改善」を図ることが喫緊の課題であります。特にプライムダイレクトにおいては、コロナ禍明け後に生じた消費者の嗜好の変化により、TVショッピング需要の中心をこれまで担ってきた売切り型の雑貨類商品は、小売から卸売への転換期に入っております。また、長期的な観点からはダイレクトマーケティング領域においてもTVからEC購入による転換が進むことが想定される中、売切り型の雑貨類商品からストック型の食品類商品等への転換等を徐々に図るとともに、雑貨類商品は小売から卸売への転換も併せて進めてまいりました。今般、当社グループの事業ポートフォリオマネジメントの一環として、アイケイにプライムダイレクトを吸収合併することで、プライムダイレクトの売切り型雑貨類商品の卸売事業が、全国の生活協同組合・通信販売各社・TVショッピング会社・ドラッグストア・海外への輸出等の有力な卸売販路を持ち、当社グループの収益基盤として卸売事業を展開するアイケイの中で、大きく成長できるものと考えております。

また、本吸収合併の効力が生じることを条件として、本吸収合併と同時に、アイケイに移転したストック型商品の販売事業を新たに設立するPDに承継させる会社分割を行い、将来性が見込めるストック型事業の基幹会社とすることで新たなグループミッションを与え、当社グループの収益拡大を図っております。

具体的には、本組織再編により、以下のようなシナジー効果の創出を想定しております。

(1) 本吸収合併について

- 商品特性に合った販路(お客様)に対して、吸収合併により加わった商材と人材を活用し、企画提案力の向上が図れる
- ② プライムダイレクトの保有する雑貨ブランドである、「メディフィール」・「エコカ」の拡大戦略を描くことが出来る
- ③ 両社の雑貨商品開発ノウハウを共有することにより、開発品のジャンル幅が広がる
- ④ プライムダイレクトと太いパイプがある海外の協力工場で、ヒット商品の大量生産が可能となる

(2) 本会社分割について

- 健全な財務体質の中で、ストック型事業に経営資源を投入し成長を目指すことができる
- 売切り型事業とストック型事業とは、販路・商品特性・ビジネスモデルなどが大きく異なるため、ストック型事業を分離することで、社内的な業務混乱を避けることが出来る
- ③ 従業員の雇用維持と心機一転したモチベーションで、ベンチャービジネスとして、大きく事業を飛躍させるステージが整う
- ④ お客様を、CRM(顧客管理システム)戦略により一元管理でき、コスト削減につながる
- ⑤ ストック型事業に必要なリソースを切り出して統合することで、ストック型事業機能が活用しやすくなり、ビジネスの進化するスピードが増す

2. 本吸收合併について

(1) 本吸收合併の要旨

① 本吸收合併の日程

取締役会決議日 (当社、アイケイ、プライムダイレクト)	2025年12月9日
契約締結日	2025年12月15日
効力発生日	2026年2月1日(予定)

② 本吸收合併の方式

アイケイを存続会社とする吸收合併方式で、プライムダイレクトは解散します。

③ 本吸收合併に係る割当ての内容

当社の連結子会社(100%子会社)間の組織再編であることから、本吸收合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金、その他一切の対価の交付はありません。

④ 本吸收合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(2) 本吸收合併の当事会社の概要

項目	存続会社	消滅会社
名称	株式会社アイケイ	株式会社プライムダイレクト
所在地	名古屋市中村区上米野町四丁目20番地	名古屋市中村区上米野町四丁目20番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中島靖隆	代表取締役社長 森下英則
事業内容	卸売事業等	TV・WEBショッピング事業等
資本金	10百万円	70百万円
設立年月日	2022年7月1日	2014年7月28日
発行済み株式数	101株	1,400株
決算期	5月31日	5月31日
大株主および持株比率	株式会社IKホールディングス 100%	株式会社IKホールディングス 100%

3. 本会社分割について

(1) 本会社分割の要旨

① 本会社分割の日程

取締役会決議日 (当社、アイケイ)	2025年12月9日
取締役決定日 (PD)	2025年12月12日
吸收分割契約締結日	2025年12月15日
効力発生日	2026年2月1日(予定)

② 本会社分割の方式

アイケイを吸收分割会社とし、PDを吸收分割承継会社とする吸收分割です。

③ 本会社分割に係る割り当ての内容

当社の100%子会社間の組織再編であることから、本吸收分割に係る株式その他の財産の割当はありません。

④ 本公司分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

⑤ 本公司分割により増減する資本金

本公司分割による資本金の増減はありません。

⑥ 承継会社が承継する権利義務

P Dは効力発生日における、分割会社であるアイケイのストック型事業に関する資産、債務、契約その他の権利義務を吸収分割契約書に定める範囲において承継します。

⑦ 債務履行の見込み

本公司分割において、承継会社であるP Dが負担すべき債務については、履行の見込みに問題がないものと判断しております。

(2) 本公司分割の当事会社の概要

項目	承継会社 (2025年12月12日設立)	分割会社 (2025年11月30日現在)
① 名称	株式会社P D	株式会社アイケイ
② 所在地	名古屋市中村区上米野町四丁目20番地	名古屋市中村区上米野町四丁目20番地
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森下英則	代表取締役社長 中島靖隆
④ 事業内容	WEBショッピング等	卸売事業等
⑤ 資本金	10百万円	10百万円
設立年月日	2025年12月12日	2022年7月1日
発行済み株式数	100株	101株
決算期	5月31日	5月31日
大株主および持株比率	株式会社IKホールディングス 100%	株式会社IKホールディングス 100%

(3) 会社分割後の状況

本公司分割の当事会社の所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、及び決算期に変更はありません。

アイケイの商号については変更ありませんが、P Dの商号については、以下のとおり変更します。

変更前	変更後(2026年2月1日予定)
株式会社P D	株式会社プライムダイレクト

4. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたします。